

奈良医療センターの敷地を活用した障害福祉ゾーン形成のための公募事業について

独立行政法人国立病院機構奈良医療センター（以下「当院」という）は、土地の有効活用を図るために病院敷地内の一部借地を希望する民間事業者（以下「事業者」という）を公募することといたしました。

つきましては、借地を希望する事業者は次のとおり企画書及び土地貸付料に係る見積書（封書で封印。以下「見積書」という。）を提出願います。

平成28年12月1日

独立行政法人国立病院機構
奈良医療センター
院長 星田 徹

1 事業概要

(1) 事業名

独立行政法人国立病院機構奈良医療センターの敷地を活用した障害福祉ゾーン形成のための公募事業

(2) 事業内容

独立行政法人国立病院機構奈良医療センターの敷地を貸与するとともに、当該敷地を活用し、障害者及び障害児の在宅及び地域生活の支援などに貢献するための、公共性・公益性の高い事業に必要な建物等の整備及び運営を行う事業者を募るものである。

(3) 事業期間

原則、一般定期借地権設定契約として契約締結日から50年以上

(4) 敷地概要

所在地 奈良県奈良市七条2丁目789番地

面積 約4,800㎡以内（敷地内飛地1,000㎡含む）

2 参加資格及び評価基準

(1) 企画書の提出者に要求される資格

独立行政法人国立病院機構会計規程（以下「会計規程」という。）及び独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約事務取扱細則」という。）の規程によるほか、次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

①法人等の設立から5年以上経過しており、社会福祉施設等の設置、運営事業について、各々良好な運営実績が3年以上あること。

- ②法人等の財政状況、損益状況及び資金状況に問題がないこと。
- ③不正及び不誠実な行為がないこと。
- ④独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程に定める「反社会的勢力」に該当しない者であること。

(2) 企画書の評価基準

①企画書の提出者の能力

同種又は類似業務の過去3年間の実績、その他主要業務の実績

②企画建築物の概要

建物面積・構造及び配置プラン

③企画の安全性

建築等にかかる資金調達の見込み

④必要な敷地面積

希望借地面積

⑤地域医療・福祉への貢献

障害者児の障害福祉サービスの事業、当院と協働した医療・福祉ゾーン形成に向けた行動計画、地域包括ケアシステムへの貢献

⑥運営計画

事業計画（収支見込計算書等）、実施予定施設の職員の配置状況及び利用料金の設定

⑦事業所内保育事業

事業計画（収支見込計算書、保育対象者等）、実施予定施設の職員の配置状況及び利用料金の設定

3 手続等

(1) 担当課

〒630-8053 奈良県奈良市七条2丁目789番地

国立病院機構奈良医療センター事務部企画課

担当：業務班長 吉川 譲

電話0742-45-4591（内線208）

(2) 説明書の交付期間及び場所

①交付期間（時間）

平成28年12月1日（木）から平成29年2月28日（火）

（平日9時～17時）

②交付場所

上記（1）に同じ

(3) 企画書及び見積書の提出期限、場所及び方法

①提出期限

平成29年2月28日（火）17時

②提出場所及び方法

提出場所：上記（1）に同じ

提出方法：持参または郵送（必着）

見積書は封書で提出

（4）見積書の記載方法

見積価格は1㎡当たりの年額賃料（税抜き）を記載すること。なお、固定資産税相当分については、別途市からの請求に基づき実費負担とするため、見積価格には含めないこと。

（5）評価の方法

評価方法は別添「奈良医療センターの敷地を活用した障害福祉ゾーン形成のための公募事業評価項目別評価基準」のとおり

（6）事業者決定の日時及び方法

①決定方法

提出された企画書を上記（5）に基づき評価し、併せて予定価格を超える見積書の価格を提示した事業者から決定する。

②見積書の開封日時及び場所

開封日時：平成29年3月21日（火）14時

場 所：奈良医療センター院内会議室

そ の 他：見積書の開封は企画書を提出した事業者立ち会いの下で実施する。なお、開封日に立ち会えない場合は、契約に直接関係しない当院職員を立ち合わせ実施する。その場合は後刻結果を通知する。

4 その他

（1）虚偽の内容が記載されている応募申込書または企画書は無効

（2）契約書作成の要否

要（別添「定期借地権設定契約書（案）」の予定）

（3）企画書のヒアリング

必要に応じて実施

（4）関連情報を入手するための窓口

上記3－（1）に同じ

（5）詳細は、公募説明書による